

九州圏における基礎生活圏の再生方法及び地域の産業育成促進に関する調査

1. 趣 旨

国土審議会計画部会(平成19年4月6日)で示された「国土形成計画(全国計画)に関する報告(素案)」において、新しい国土像実現のため5つの戦略的目標を設定、広域地方計画の策定にあたって必要な検討事項として、「地域の現状分析に基づく地域特性の把握」「地域の発展に向けた独自の地域戦略の立案」などを示すとともに、地域戦略の立案にあたっては東アジアの中での独自性の発現や地域ブロックの特性を踏まえた域内の各都市や地域の連携方策のあり方などの視点が必要であると示されている。九州圏ではシンポジウムやプレ協議会検討小委員会において、「東アジアの成長ダイナミズムを取り込んだ産業の強化」「今後成長が期待できる産業の集積・育成」「都市と中山間地のあり方」に関する課題が提起され、現在その課題を含め審議が進められている。

本調査は、九州圏の目指す進路と論点を深め、訴求力に優れた広域地方計画の策定を目的とする。島嶼部などを対象に存続の鍵となる「誇り」、「暮らしやすさ」の視点で成功及び困惑事例を把握しながら、新たな価値観のもと、地域再生に必要な条件を見いだす。また、地域経済活性化の面から、九州の特色ある産業の集積動向、地域産業ポテンシャルの把握並びにそれら産業を結びつけ、効果的な経済波及効果を産み出す物流体系の構築等について検討を行い、九州地域の産業の強み・地域特性、効果的な物流・人流のあり方等を提案する。

2. 事業概要

(1) 地域の存続・再生に関する条件調査

- ① 調査対象地域の抽出と現状把握
- ② 住民満足度調査と諸団体アンケート調査
- ③ 持続しうるインフラ、公益資産管理スタイルを現場発の地域存続・再生のアイデアとして提案

(2) 戦略的な産業育成を促進するための検討調査

- ① 地域のリーディング産業や特色ある地場産業の集積動向・実態調査、地域ごとの強み分析
- ② 産業の域内流通、域外流通、海外取引等の実態把握
- ③ 経済波及効果の算出等を通じたアジアとの連携・地域連携強化方策等の検討
- ④ 主要な産業の将来市場予測及び地域産業活性化に資する具体的な政策提言

[問い合わせ先]

◎ 国土交通省国土計画局地方計画課

担当者 西森、中野

TEL(代表)03-5253-8111(内線)29524

九州経済産業局総務企画部企画課

担当者 岡

TEL(直通)092-482-5414

九州地方整備局企画部広域計画課

担当者 佐々木

TEL(代表)092-471-6331(内線)3211